

アジア進出日系企業のリスクマネジメントに関する 予備的考察(2)

大平 浩二
佐藤 成紀
濱口 幸弘

1. はじめに

本報告は、前回においても見たように、流動的な世界構造の中で、日本企業にとって、欧米先進諸国への進出とは別の類のリスクがアジア諸国において存在している事実を鑑み、その要因や背景を探ることを目的としている。なお、リスク要因の分類については、前稿を参照されたいⁱ⁾。

そこで残された課題の1つは、とりわけここ数年におけるリスクに対する日系企業の対応を、数値により知ることであった。しかしながら、前稿においては入手できるデータが、2012年度までしかなかったため、今回は、2013年度のデータを見ることによって更なる示唆を得ることである。さらに、今回は、前回扱わなかったデータもいくつか検討することとしたい。

2. 基本データの追加

前稿でみた、各項目につき、2013年度の数値を加えてみた。それが、図表1である（なお、前稿にあった2003年度から2007年度のデータについては、煩雑になるので省略し、本稿では2008年度以降から掲載している〈一部図表を除く〉。それ以前については、前稿を参照されたい）。

なお、以下のデータも前稿同様、経済産業省の「海外事業活動基本調査」からのものであるⁱⁱ⁾。

図表1（業種別） 現地法人企業数の推移

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
合 計	17,658	18,201	18,599	19,250	23,351	23,927
製 造 業	8,147	8,399	8,412	8,684	10,425	10,545
非製造業	9,511	9,802	10,187	10,566	12,926	13,382

図表 2 (地域別) 現地法人企業数の推移

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
全地域	17,658	18,201	18,599	19,250	23,351	23,927
北 米	2,865	2,872	2,860	2,860	3,216	3,157
アメリカ	2,662	2,663	2,649	2,649	2,974	2,924
中南米	900	900	972	948	1,205	1,251
アジア	10,712	11,217	11,497	12,089	15,234	15,874
中 国	5,130	5,462	5,565	5,878	7,700	7,807
中国本土	4,213	4,502	4,619	4,908	6,479	6,595
香 港	917	960	946	970	1,221	1,212
ASEAN4	2,891	2,952	3,027	3,111	3,776	4,009
NIEs3	2,072	2,124	2,162	2,238	2,605	2,737
中 東	97	99	108	106	122	130
欧 州	2,513	2,522	2,536	2,614	2,834	2,768
E U	2,360	2,363	2,365	2,433	2,623	2,541
オセアニア	435	456	481	487	569	579
アフリカ	136	135	145	146	171	168
BRICs	4,684	5,010	5,175	5,546	7,249	7,455

注. BRICs は04年度から集計した。

図表 3 (業種別) 現地法人常時従業者数の推移

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
合 計	4,517,158	4,701,317	4,993,669	5,227,164	5,583,852	5,518,666
製 造 業	3,565,555	3,680,327	3,972,659	4,109,466	4,363,643	4,383,067
非製造業	951,603	1,020,990	1,021,010	1,117,698	1,220,209	1,135,599

図表4 (地域別) 現地法人常時従業者数の推移

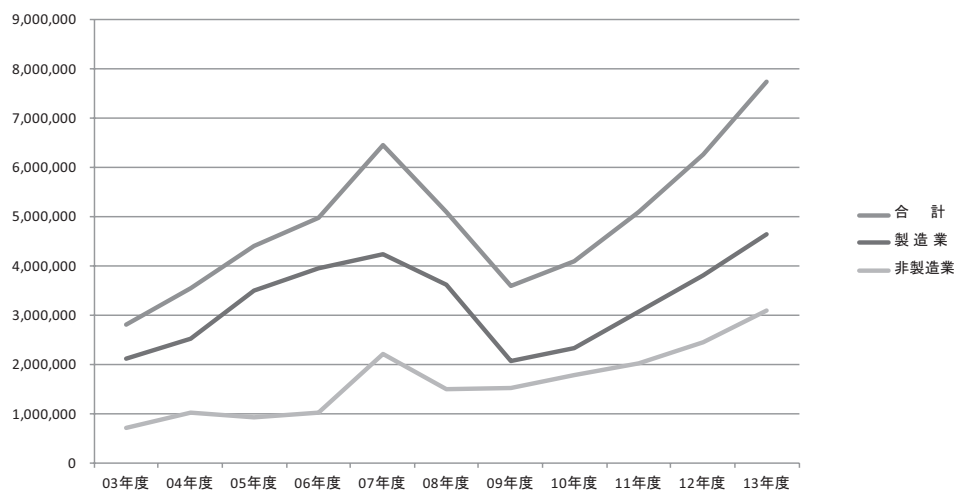
	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
全地域	4,517,158	4,701,317	4,993,669	5,227,164	5,583,852	5,518,666
北米	629,321	611,377	577,918	603,586	659,522	647,053
アメリカ	598,016	580,384	547,727	569,653	623,584	608,130
中南米	172,606	245,882	264,398	327,142	347,079	247,985
アジア	3,211,417	3,281,709	3,555,919	3,733,718	3,942,500	4,022,264
中国	1,500,632	1,550,953	1,603,011	1,681,297	1,677,604	1,714,832
中国本土	1,345,059	1,407,458	1,482,900	1,581,420	1,590,362	1,641,236
香港	155,573	143,495	120,111	99,877	87,242	73,596
ASEAN4	1,202,155	1,171,472	1,330,945	1,341,580	1,434,003	1,429,968
NIEs3	250,638	252,696	249,901	244,235	276,657	298,073
中東	11,922	12,062	11,495	11,466	12,940	14,277
欧州	419,640	471,314	498,095	465,178	532,180	494,313
EU	395,753	446,111	472,291	437,225	497,742	458,282
オセアニア	42,757	47,500	47,205	49,772	52,501	49,977
アフリカ	29,495	31,473	38,639	36,302	37,130	42,797
BRICs	1,493,751	1,588,771	1,701,711	1,834,870	1,881,211	1,935,989

注. BRICsは04年度から集計した。

図表5 (業種別) 現地法人設備投資額の推移 (単位: 百万円)

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
合計	5,099,573	3,589,512	4,102,133	5,096,808	6,269,954	7,735,035
製造業	3,608,939	2,058,685	2,325,418	3,082,273	3,815,707	4,646,055
非製造業	1,490,634	1,530,827	1,776,715	2,014,535	2,454,247	3,088,980

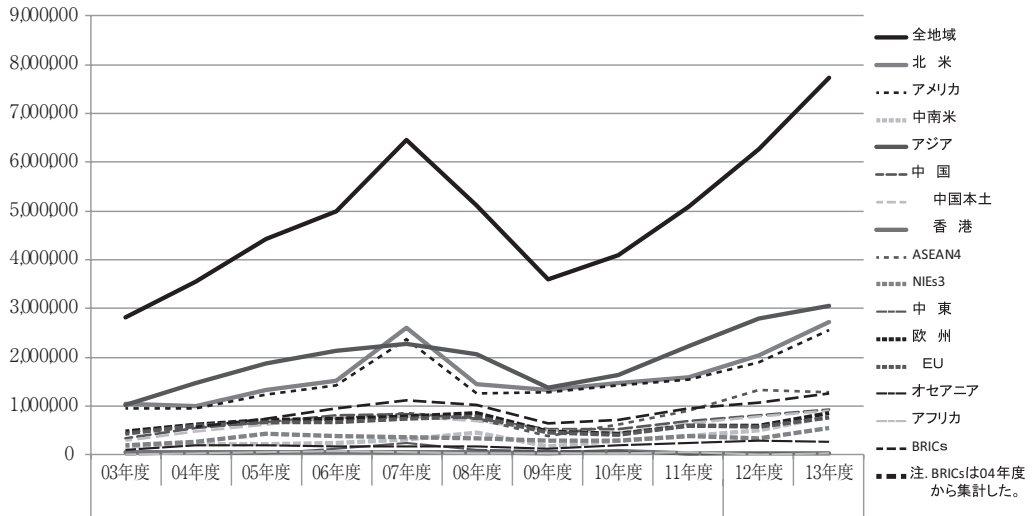
図表 5-1 (業種別製造業・非製造業) 現地法人設備投資額の推移 (単位: 百万円)



図表 6 (地域別) 現地法人設備投資額の推移 (単位: 百万円)

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
全地域	5,099,573	3,589,512	4,102,133	5,096,808	6,269,954	7,735,035
北米	1,451,656	1,320,052	1,472,445	1,577,710	2,027,295	2,725,102
中南米	450,013	176,777	280,669	374,012	511,442	785,518
アジア	2,059,275	1,376,506	1,634,362	2,218,156	2,793,415	3,055,655
中国本土	693,547	501,922	451,289	650,515	775,486	897,992
ASEAN4	733,256	395,318	609,027	897,733	1,320,884	1,275,014
NIEs3	339,034	298,083	278,766	377,573	332,645	557,493
BRICs	1,028,014	641,768	710,877	939,885	1,075,393	1,264,586
欧州	850,975	483,341	428,576	607,905	606,936	855,748

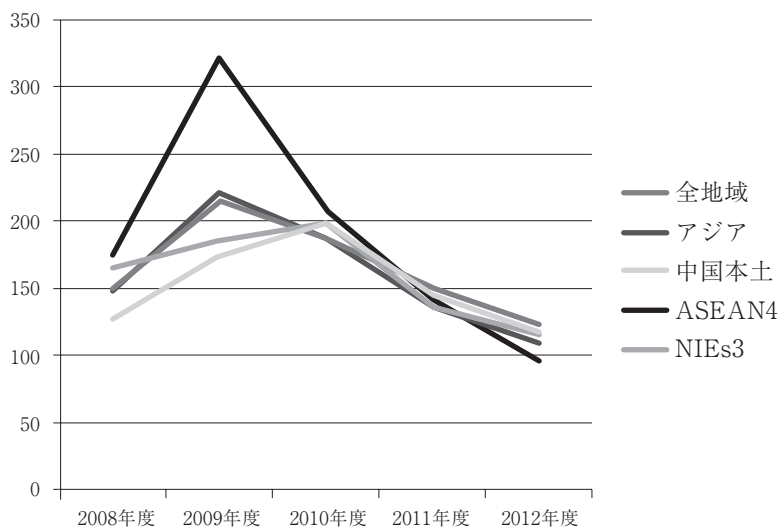
図表 6-1 (地域別) 現地法人設備投資額の推移 (単位: 百万円)



図表 7 (地域別) 設備投資額の推移を 2013 年度を基点としての過去の各 5 年間から見た伸び率 (%)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
全地域	151.6	215.4	188.5	151.7	123.3
アジア	148.3	221.9	186.9	137.7	109.3
中国本土	129.4	173.8	198.9	138.0	115.7
ASEAN4	173.8	322.5	209.3	142.0	96.5
NIEs3	164.4	187.0	199.9	147.6	117.5

図表 7-1 設備投資額の推移を 2013 年度を基点としての過去の各 5 年間から見た伸び率 (%)



3. まとめ

以上の各図表における数値は、2013年度の数値を加えたものである。多少なりとも最近の現状を知ることができると思われるので、この2013年度の数値に比重をおきつつ見てみよう。

現地法人企業数を見てみると、中国本土に関して言えば、12年度から13年度にかけての増加率は、1.79%となっている。しかしながら、ASEAN4は6.17%、NIEs3は5.06%である。この点を考えると、中国本土の増加率よりも、ASEAN4やNIEs3の増加率の方がかなり大きくなっていることに注意すべきである。

さらに、海外の従業員数（常時）については、前回の12年度の数値では全体的に増加傾向の中で、中国においてはあまり伸びが見られなかったが、その反動であろうか、対13年度は3.19%の伸びを示している。ASEAN4は0.2%の減少であるが、その一方でNIEs3は7.74%の増加を見せている。ASEAN4の減少については更に検討が必要であるが、NIEs3の増加は注目すべきである。

次に、進出企業数と設備投資額の関係について、13年度の数値も含めてみてみよう。

両者の数字に関しては、前稿でも見たように、例えば中国においてはここ数年来微増であるが、設備投資額を見ると、2010年度に大きく減少している。その反動であろうか、13年度は15.79%の増加を示している。ASEAN4は3.4%の減少であるが、その一方でNIEs3は67.59%の大幅な増加を見せている。上に見た従業員数のデータと関連していることがわかる。

前稿でも述べたが、企業数が減少していない一方で、設備投資額が大きく増加していないというのは、実質的な投資が抑えられているとも考えうるが、こうした点については2013年度のデータとともに更に今後の分析が必要である。

また、2013年度を基点とした設備投資の推移については（図表7と図表7-1）、ASEAN4の2012年度の減少が目を引くが、これは2009～11年度の上昇が大きかった反動であろう。ここでも、NIEs3の増加に注目すべきであろう。

ただ前回指摘した試論的に2つの作業仮説（①進出企業数が減少していない中で、設備投資額の減少が見られるのは、その国における撤退に対する何らかの障壁が存在するのではないか？②進出企業数が減少していない中で、設備投資額の減少が見られるのは、特に大企業における投資意欲が減退しているのではないか？である）については、この13年度の数値からも若干言えなくもないが、結論的に述べるのは早すぎるかもしれない。

ところで、2015年8月12日の夜半に起きた天津の工業区における大爆発も、また海外企業にとっての大きなりスクとなった。このケースにおける化学製品の安全な保管管理と状況に関する当局の情報公開に関わる問題も今後の検討課題となろう。

注

- i) 大平浩二・佐藤成紀・濱口幸弘 (2015) 「アジア進出日系企業の経営戦略とコーポレート ガバナンスー日本との比較を通してーアジア進出日系企業のリスクマネジメントに関する予備的考察(1)」『研究所年報』(明治学院大学) 31号 (pp.37-44)
- ii) 経済産業省 第43回「海外事業活動基本調査」(2014)

文献

東京海上リスクコンサルティング株式会社 (2003) 「最近の企業危機事例に学ぶ～企業に求められる危機管理～」『地銀協月報』2003年2月号(社団法人 全国地方銀行協会)

経済産業省 (平成17年) 「先進企業から学ぶ事業リスクマネジメント実践テキストー企業価値の向上を目指してー」

経済産業省 HP (2013) 「第43回「海外事業活動基本調査」

経済産業省 HP (2014) 「第44回「海外事業活動基本調査」

有限責任監査法人トーマツ (2014) 「企業のリスクマネジメント調査 (2013)」(News Release)